# 平成26年度 財政状況資料集

**殺** 经表 (市町村)

								指定団体等	の指定状況	L	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	
	都道府県名	茨均	<b></b>	市町	竹村類型	п –	- 1			歳入総額		29, 930, 782		実質収支比率		3. 5	3. 8
								財政健全化等	×	歳出総額		28, 973, 460		経常収支比率		89. 9	86. 8
								財源超過	×	歳入歳出		957, 322	841, 243	(%1)		( 98. 0 )	( 95. 5
	市町村名	笠門	17市	地方交	を付税種地	1-	-2	首都	×		<b>梟越すべき財源</b>	325, 348		標準財政規模		18, 128, 875	18, 142, 293
		00 = === (   )	70.400					近畿	×	実質収支		631, 974		財政力指数		0. 63	0. 64
		22年国調(人)	79, 409	-		##### /\\F\		中部 過疎	×	単年度収ま	Ż.	-48, 884		公債費負担比率		13. 9	15. 2
	人口	17年国調(人) 増減率 (%)	81, 497 -2, 6	-	産	業構造 (※5)		道崃 山振	×	積立金 繰上償還金		97, 530 53, 808	153, 724 265, 498	健全化判断比率			
		27.01.01(人)	78, 557		区分	22年国調	17年国調	<b>仏開発</b>	×	横立金取詞		658, 451	200, 496	実質赤字比率 連結実質赤字比率			
		うち日本人()		E	ΔЛ	2, 053	3,334	指数表選定	0	実質単年		-555, 997	646, 201	実質公債費比率		9. 5	9. 9
		26. 01. 01 (人)	78, 918	第	第1次	5. 7	8. 2	旧数状态是		大只千千/	×4.×	333, 337	040, 201	将来負担比率		35. 2	46. 5
住月	民基本台帳人口	うち日本人()				10, 061	12, 067			基準財政」	∇λ筎	8, 318, 093	8 040 276	資金不足比率(※4)		33. Z	40. 3
		増減率 (%)	-0.5	第	第2次	27. 9	29. 7			基準財政		12, 929, 736	12, 756, 809	英亚·17年 (水平)			
		うち日本人(9		1		23, 969	24, 892			標準税収		10, 671, 025	10, 316, 981				
	面積 (km²)	7 7 1 7 (7	240. 40	第	第3次	66. 4	61.3				<sup>、                                    </sup>	16, 368, 744	16, 020, 182				
人口	図 (人/k㎡)		330	1	Ţ	'	•			歳入一般則		21, 106, 242	20, 470, 700				
t	世帯数 (世帯)		27, 946	1						1		, ,					
		1		職員	員の状況			<u> </u>		1							
			1人あたり平均				職員数	給料月額	1人あたり平均	1							
	区分	定数	給料月額(百円)	_		区分	(人)	(百円)	給料月額(百円)	地方債現在	生高	29, 374, 307	29, 374, 805				
	市区町村長	1	7, 200	般職	一般職員	l	607	1, 945, 435	3, 205	うち公的	勺資金	25, 457, 185	24, 706, 623				
特	副市区町村長	1	6, 840	員	うち消	肖防職員	128	413, 440	3, 230	債務負担1	<b>亍為額(支出予定額)</b>	3, 700, 342	2, 295, 268				
別 職	教育長	1	6, 175	等	うち技	<b>t能</b> 労務職員	29	84, 883	2, 927	収益事業場	又入	-	-				
等	議会議長	1	4, 600	*	教育公務	殞	7	21, 427	3, 061	土地開発	<b>基金現在高</b>	1, 479, 315	1, 477, 969				
	議会副議長	1	4, 250	6	臨時職員	l	-	-		-	財政調整基金	6, 598, 453	7, 159, 374				
	議会議員	20	4, 000	<u> </u>	合計		614	1, 966, 862	3, 203	積立金 現在高	減債基金	1, 882, 061	1, 880, 387				
					ラスパイレ	ノス 指数			96. 6		その他特定目的基金	5, 744, 414	4, 300, 362				
一般:	会計等の一覧	会計名	事業 項番	会計の一		会計名		公営企業 (法適) 項番	の一覧 会計名		公営企業(法非適)の一 項番 会	覧 <b>会計名</b>	関係する一部事務 項番	且合等一覧 組合等名	地方公社・第 項番	三セクター等一覧 団体名	(*3)
(1)	一般会計		(2)	笠間市国	国民健康保険	转别会計		(6) 笠間市水道事	業会計		(9) 笠間市公共下水道事業	特別会計	(12) 茨城県市町村総	合事務組合 (一般会計)	(21) 笠間市開	発公社	
			(3)	笠間市介	介護保険特別	会計		(7) 笠間市工業用	]水道事業会計		(10) 笠間市農業集落排水事	5業特別会計	(13) 茨城県市町村総 事業特別会計)	合事務組合(県民交通災害共済	(22) 笠間工芸	の丘	
			(4)	笠間市後	後期高齢者医	療特別会計		(8) 笠間市立病防	事業会計		(11) 笠間市岩間駅東土地区	医画整理事業特別会計	(14) 茨城租税債権管		(23) 笠間市農	業公社	
			(5)	笠間市介	介護サービス	本業特別会計							(15) 茨城県後期高齢	者医療広域連合 (一般会計)			
													(16) 茨城県後期高齢 特別会計)	者医療広域連合(後期高齢医療			
													(17) 茨城地方広域環	境事務組合			
													(18) 笠間・水戸環境	組合			
													(19) 笠間地方広域事	務組合			
									(20) 筑北環境衛生組	合							

<sup>(</sup>注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補導債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計 (10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 ※6:個人情報保護の親点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。

茨城県笠間市

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の					地方税の状況(単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過	果税分		
地方税	9, 079, 908	30. 3	9, 079, 828		普通税	9, 079, 828	100.0		73, 449		
地方譲与税	351, 754	1. 2	351, 754	2. 1	法定普通税	9, 079, 828	100.0		73, 449		
利子割交付金	13, 997	0.0	13, 997	0. 1	市町村民税	3, 939, 619	43. 4		73, 449		
配当割交付金	55, 871	0. 2	55, 871	0.3	個人均等割	127, 363	1.4		-		
株式等譲渡所得割交付金	33, 101	0. 1	33, 101	0. 2	所得割	3, 187, 616	35. 1		-		
地方消費税交付金	836, 689	2. 8	836, 689	5.0	法人均等割	178, 006	2.0		-		
ゴルフ場利用税交付金	212, 783	0.7	212, 783	1.3	法人税割	446, 634	4. 9		73, 449		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4, 397, 617	48. 4		-		
自動車取得税交付金	39, 917	0. 1	39, 917	0. 2	うち純固定資産税	4, 378, 075	48. 2		-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	166, 297	1.8		-		
地方特例交付金	31, 831	0.1	31, 831	0. 2	市町村たばこ税	576, 295	6.3		_		
地方交付税	6, 879, 740	23.0	5, 960, 121	35. 7	鉱産税	-	-		-		
普通交付税	5, 960, 121	19.9	5, 960, 121	35. 7	特別土地保有税	-	-		-		
特別交付税	655, 083	2. 2	-	-	法定外普通税	-	-		-		
震災復興特別交付税	264, 536	0.9	-	-	目的税	80	0.0		_		
(一般財源計)	17, 535, 591	58.6	16, 615, 892	99. 4	法定目的税	80	0.0		-		
交通安全対策特別交付金	9, 213	0.0	9, 213	0. 1	入湯税	-	-		-		
分担金・負担金	264, 596	0.9	-	-	事業所税	-	-		-		
使用料	213, 072	0.7	27, 079	0. 2	都市計画税	80	0.0		-		
手数料	156, 270	0.5	2, 250	0.0	水利地益税等	-	-		-		
国庫支出金	3, 747, 000	12. 5	-	-	法定外目的税	-	-		-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-		-		
都道府県支出金	1, 888, 810	6.3	-	-	合計	9, 079, 908	100.0		73, 449		
財産収入	329, 071	1.1	54, 111	0.3							
寄附金	219, 241	0.7	-	-	区分	平成26年度		平成25	年度		
繰入金	1, 085, 995	3.6	-	-	後収率 現 . 計 市町村早前	97. 5	90. 1	97. 4	88. 9		
繰越金	841, 243	2. 8	-	-	(%) 年 計 市町村民税	97. 6	91.1	97. 4	90.0		
諸収入	924, 951	3. 1	716	0.0	(%) せ   純固定資産税	97. 1	88. 2	97. 1	86. 9		
地方債	2, 715, 729	9. 1	-	-		•					
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-	公営事業等への繰出	国民健康	東保険事業	会計の状況	兄		
うち臨時財政対策債	1, 497, 729	5.0	-	-	合計 3,664,034	実質収支			248, 499		
歳入合計	29, 930, 782	100.0	16, 709, 261	100.0	下水道	再差引収支			245, 216		

公営事業等/	への総出	国民健康保険事業会計の状況						
合計	3, 664, 034	実質収支	248, 499					
下水道	1, 082, 537	再差引収支	245, 216					
上水道 病院	143, 371 135, 483	加入世帯数(世帯) 被保険者数(人)	13, 221 23, 597					
宅地造成	2, 010	妆保险者 「保険税(料)収入額	97					
国民健康保険	662, 884	11411 ~ 国牌文出金	97					
その他	1, 637, 749	「ハヨッ 」保険給付費	238					

## (注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

	歳出の	)状況(単	単位 千円・%)			
	目的別歳	出の状況	(単位 千円・%)			
区分	決算額(A)	構成比	(A) のうち普通弾		(A)のうち充	
議会費	274, 116	0.9		1, 944		274, 116
総務費	4, 966, 574	17. 1		464, 138		3, 969, 580
民生費	9, 096, 199	31.4		22, 820		4, 527, 125
衛生費	2, 453, 842	8. 5		222, 649		1, 988, 404
労働費	56, 595	0. 2		-		1, 647
農林水産業費	1, 063, 534	3.7		239, 078		841, 183
商工費	447, 349	1.5		34, 758		383, 438
土木費	2, 997, 542	10.3		1. 511. 092		1, 763, 105
消防費	1, 336, 073	4. 6		205, 900		1, 166, 880
教育費	3, 143, 840	10.9		676, 782		2, 253, 748
災害復旧費	82, 889	0.3		_		46, 129
公債費	3, 054, 907	10.5		_		2, 933, 565
諸支出費		-		_		_, ,
前年度繰上充用金	_	_		_		_
歳出合計	28, 973, 460	100.0		3, 379, 161		20, 148, 920
	, ,					
	性質別歳		(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13, 712, 645	47. 3	9, 461, 077		9, 281, 839	51.0
人件費	5, 359, 139	18. 5	5, 034, 437		4, 856, 686	26. 7
うち職員給	3, 622, 740	12.5	3, 326, 626			
扶助費	5, 298, 599	18. 3	1, 493, 075		1, 491, 588	8. 2
<u>公</u> 債費	3, 054, 907	10.5	2, 933, 565		2, 933, 565	16. 1
元利償還金	3, 054, 907	10.5	2, 933, 565		2, 933, 565	16. 1
内 うち元金	2, 716, 227	9.4	2, 602, 246		2, 602, 246	14. 3
訳 うち利子	338, 680	1. 2	331, 319		331, 319	1.8
一時借入金利子						
その他の経費	11, 798, 765	40. 7	9, 443, 515		7, 086, 905	38. 9
物件費	4, 278, 623	14. 8	3, 249, 121		2, 789, 310	15. 3
維持補修費	160, 222	0.6	157, 094		157, 094	0. 9
補助費等	2, 107, 496	7.3	1, 898, 441		1, 295, 379	7. 1
うち一部事務組合負担金	648, 936	2. 2	648, 575		542, 240	3. 0
繰出金	3, 385, 180	11.7	2, 988, 783		2, 820, 917	15. 5
積立金	1, 789, 380	6. 2	1, 110, 024		-	-
投資・出資金・貸付金	77, 864	0.3	40, 052		24, 205	0. 1
前年度繰上充用金	-	-	-			
投資的経費計	3, 462, 050	11.9	1, 244, 328			
うち人件費	51, 957	0. 2	51, 957			
普通建設事業費	3, 379, 161	11.7	1, 198, 199			
内しうち補助	1, 697, 836	5. 9	44, 815			
つち単独	1, 635, 465	5. 6	1, 107, 524			
災告復旧争耒貧	82, 889	0.3	46, 129			
失業対策事業費		-	-			
歳出合計	28, 973, 460	100.0	20, 148, 920			

## (2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1 一般会計	29,947	28,990	957	632	1,086	29,320		
2								
3								
4								
5								
6								1
7								1
8								1
9								1
10								1
11								1
12								1
13								1
14								1
15								1
16								実質赤字
計 一般会計等(純計)	29,947	28,990	957	632		29,320		

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

公宮近来芸計寺の財政状況(単位: 日力) 会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考	
1 笠間市国民健康保険特別会計	9,246	8,997	248	248	663	-	-	-		
2 笠間市介護保険特別会計	5,464	5,315	149	149	906	-	-	-		
3 笠間市後期高齢者医療特別会計	686	683	3	3	167	-	-	-		
4 笠間市介護サービス事業特別会計	27	25	2	2	5	-	-	-		
5 笠間市水道事業会計	1,827	1,714	113	2,501	121	3,579	447	-	法適用企業	
5 笠間市工業用水道事業会計	27	23	5	267	-	-	-	-	法適用企業	
7 笠間市立病院事業会計	682	681	2	175	133	77	56	-	法適用企業	
B 笠間市公共下水道事業特別会計	2,546	2,471	75	38	850	15,986	13,348	-	法非適用企業	
9 笠間市農業集落排水事業特別会計	499	494	4	4	289	4,167	4,017	-	法非適用企業	
0 笠間市岩間駅東土地区画整理事業特別会計	18	18	-	-	7	90	-	-	法非適用企業	
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
n										
12										
13										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										L
35										連和
出 公営企業会計等				3,387		23,899	17,868			

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	25,450	25,429	22	22	2,967	-	-	
2 茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)	202	201	1	1	50	-	-	
3 茨城租税債権管理機構	526	379	147	147	-	-	-	
4 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	834	831	3	3	-	-	-	
5 茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)	293,624	284,407	9,218	9,218	3,262	-	-	
6 茨城地方広域環境事務組合	254	241	13	13	-	-	-	
7 笠間・水戸環境組合	707	680	27	27	113	-	-	
8 笠間地方広域事務組合	267	262	5	5	10	426	272	
9 筑北環境衛生組合	224	217	8	8	-	-	-	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				9,444		426	272	

(単年度) (3ヵ年平均)

10.3

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名

1 笠間市開発公社

2 笠間工芸の丘 3 笠間市農業公社

経常損益 純資産又は 正味財産

368

93 10

▲ 199

平成26年度

**茨城県笠間市** 

2			3			
1				 	 	
,						
4						
2						
1						
9						
7						
5						
4				 	 	
2						
0						
B 9						
7						
5						
4						
2						
0						
3						
7						
5						
3						
2						
0						
9						
7						
5						
3						
2						
0						
9						
7						
5						
3						
2						
0						
9						
7						
5						
3						
2						

Z	債費負担の状況					将来負担の	11/1/1										
	実質公債費比率 (千	円・%)								将	来負担比率	(千円・9	6)				
	区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比		区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比		内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元	利償還金	2,727,964	2,921,263	2,996,581	19.4	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	28,874,244	29,316,197	29,319,769	189.5	PFI事	業に係るもの	-	-	-	
減	債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	454,100	406,779	375,579	2.4	いわけ	る五省協定等に係るもの	-	_	-	
渔	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等繰入見込額	18,531,469	18,139,899	17,868,157	115.5	<b>国営</b> 土	:地改良事業に係るもの	406,971	380,720	357,583	2.
, ,	公営企業債の元利償還金口対する繰入金	1,211,568	1,110,364	1,054,221	6.8		組合等負担等見込額	423,954	350,286	272,239	1.8	债 森林彩	合研究所等が行う事業に係るもの	24,824	19,625	15,194	0.
禾俊	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	80,989	85,792	79,621	0.5		退職手当負担見込額	6,818,012	6,222,660	5,957,394	38.5	負地方征	務員等共済組合に係るもの	-	_	-	
遏	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	51,435	43,621	35,611	0.2		設立法人等の負債額等負担見込額	13,086	7,324	9,006	0.1	担 依頼土	-地の買い戻しに係るもの	-	-	-	
슢	一時借入金の利子	-	-	-	-		連結実質赤字額	_	-	-	-	行 社会初	証祉法人の施設建設費に係るもの	-	_	-	
	合計 (A)	4,071,956	4,161,040	4,166,034			組合等連結実質赤字額負担見込額	_	-	-	-	損失補	償・債務保証の履行に係るもの	-	_	-	
	内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比		合計	(E) 55,114,865	54,443,145	53,802,144		引き受	けた債務の履行に係るもの	-	_	-	
	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能	充当可能基金	12,529,682	13,472,525	14,142,000	91.4	その他	上記に準ずるもの	22,305	6,434	2,802	0.
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	財源等	充当可能特定歳入	543,207	512,366	413,466	2.7		笠間市公共下水道事業特別会計	13,546,202	13,382,464	13,347,911	86.
徥	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	35,073	30,459	29,071	0.2		基準財政需要額算入見込額	32,801,117	33,229,662	33,790,507	218.4		笠間市農業集落排水事業特別会計	4,335,976	4,220,660	4,016,572	26.
彩	る 地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		合計	(F) 45,874,006	47,214,553	48,345,973		企業債等 繰入見込額	笠間市水道事業会計	595,891	478,293	447,386	2.
負	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担比	(E)-(F))/((C)-(D))×100	58.9	46.5	35.2		深八兄込衍	型型	53,400	58,482	56,288	0.
担行	2   -  損失補償・債務保証の履行に係るもの	_	_	_	_			L.		<u> </u>			その他の会計	_	_	-	
#	引き受けた債務の履行に係るもの	_	_	_	_						-		地方道路公社に係る将来負担額	_	_	-	
	その他上記に準ずるもの	_	_	_	_	倒	建全化判断比率 平成26年度	早期健全化基準 財	政再生基準	]		公社・	土地開発公社に係る将来負担額	_	_	-	
	利子補給に係るもの	16,362	13,162	6.540	0.0	実質	資赤字比率 -	12.59	20.00			三セク等	その他第三セクター等に係る将来負担額	13.086	7,324	9,006	0.
特	定財源の額(8)	74,490	67,180	121,418		連糸	吉実質赤字比率 -	17.59	30.00		L						
	準財政規模 (C)	18,091,902	· ·	18.128.875			質公債費比率 9.5	25.0	35.0								
笪	入公債費等の額 (D)	2,421,111	2,606,746	2.658.374			<b>来負担比率</b> 35.2	350.0									
	(C)-(D)	15.670.791	15,535,547	15,470,501		132			-	I							
-	質公債費比率 (単年度)	10.1	9.6	9.0													
	貝公頂貧氏卒 (T) × 100 (C) + (D)) × 100 (C) + (D)) × 100	10.0	0.0	0.0													

## (3)市町村財政比較分析表(普诵会計決算)

当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値

78, 557 人(H27.1.1現在) 人(H27.1.1現在) うち日本人 78, 027 240.40 9.5 96 入総額 29, 930, 782 千円 35.2 来自相比率 28, 973, 460 参 出 絵 類 千円 H22 II-1 H23 II-1 H24 II-1 実 賞 収 支 631 974 千円 H25 H26 II — 1 18, 128, 875 千円 地方債現在高 29, 374, 307

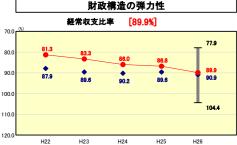
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

- ※平成27年度中に市町村会供した団体で、会併前の団体ごとの決策に基づく実質の信義と率及75将来負担と率を第3111、ていない団体については、グラフを表記しない。
- ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 財政力 財政力指数 [0.63] 1.07 1.00 0.80 0.60 0.63 0.63 0.40 0.20 0.25 H22 H23 H24 H25 H26

着似团体内槽位 **麦城県平均** 95/198 0.49 0.70

財政力指数は、平成22年度から徐々に低下している。平成26年度は前年度と比較し 0.01ポイント減の0.63ポイントとなり、類似団体との差は無くなっている。平成21年 度以前まで約90億円であった基準財政収入額が、徐々に下降し平成24年度は約80 2億円となった。平成26年度は83. 2億円となっており、前年度と比べると地方消費税 交付金の増や固定資産税の増などにより増加している。今後とも、第二次笠間市行財 政改革大綱に基づき、事務事業の見直しや定員管理・給与の適正化等に取り組みなが ら、企業の誘致や税の微収率向上など能入確保に努める。



類似団体内順位 75/198

### 経常収支比率の分析機

経常収支比率は、退職者補充職員の採用抑制や、平成19年度からの高利率の地方 債の繰上償還などにより平成22年度までは下降傾向であったが、それ以降は上昇し、 平成26年度は前年度から3、1ポイント上昇している。主な要因として、歳出では補助費 の増(約12.8%)、扶助費の増(約2.5%)となったこと、歳入では普通交付税が▲3. 1%であったことによる。今後も合併特例債の活用等による公債費の増や、生活保護費 等の扶助費の増が見込まれるため、税収等の徴収率向上等による一般財源の確保に 努め、職員の採用抑制や、民間委託の推進等事務事業の見直しを行い経常経費の縮





119,984

### 人口1人当たり人件書・物件書等決算額の分析は

人件費については、昨年度と比較して2.0%減っているが、これは退職者補充のため の新規職員の採用を抑制したことによるものである。

物件費については、昨年度と比較して3.1%と減少している。これは地域クラウドモデ ル構築事業など臨時的委託料が減少したためである。

維持補修費についても、昨年度と比較して25.0%と減少しているが、道路の維持補 修費工事や住宅管理工事の減が主な要因である。

今後も職員定数の削減や給与費等の適正化、民間委託等の推進を中心とした事務事 業の見直し等によるコスト低減に努める。

## 平成26年度

## 茨城県笠間市

37.5



類似団体内順位 菱城県平均 96/198

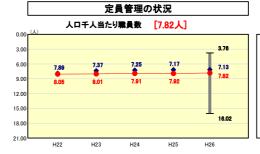
将来負担比率は、前年度に比べて11.3ポイント低下している。算出式の分子のうち 充当可能基金の5.0%の増が要因となっており、主に企業立地促進基金創設によるも のである。類似団体平均値と比較して、前年度は3.8ポイント下回っていたが、平成26 年度は10.7ポイントと更に下回り、良好な数値となっている。しかしながら今後、合併 特例債等の地方債現在高の増や、特定目的基金の取り崩しによる充当可能基金現在 高の減少が見込まれるため、今後とも将来負担を少しでも軽減するよう、普通会計はも とより、公営企業会計さらには一部事務組合等の事業についても総点検を実施し、財政 の健全化を図る。



H26

全国平均 麦城県平均 113/198

実質公債費比率は、前年度に比べ▲0.4ポイントの9.5%となり、類似団体平均と比 較すると0. 7ポイント高い数値になっている。主な減要因としては、地方債の償還額が 2.6%の増となっているが、臨時財政対策債や合併特例債などの償還に対する交付税 措置の額も11.0%と大きくなっているため、結果として比率が減少(改善)した。今後 は、臨時財政対策債の発行や合併特例債等の活用を進めることにより、償還額は増す るものの交付税算入率が高いことから、実質公債費比率の減少が予想されるが、普通 会計を始め公営企業会計等も含め、事業の選択と集中を進め、適正な地方債の発行に 努める。



H24

類似団体内順位 139/198 6 73

### 人口千人当たり職員数の分析権

合併により広域消防が市の行政機関となったことにより、消防職員が類似団体平均値

職員数は、平成22年度には761人であったが、平成26年度には722人と39人削減 し5. 1%減少した。また、人口千人当たり職員数では、平成22年度に8. 05人だった数 値が平成26年度には7.82人で0.23ポイント減少となった。

今後とも民間の活用など効率的な行政運営により、行政分野ごとの適正な定員管理に 努める。





類似団体内順位 50/198

### ラスパイレス指数の分析機

平成24年度と平成25年度を比較すると8.2ポイント減少しているが、これは国家公 務員の時限的(平成23・24年度)な給与改定特例法による措置期限が切れたことが要 因となっている。また、平成25年度と平成26年度を比較すると0.9ポイント減少してい る。これは人事院勧告による制度改正と国の昇給時期の違いにより数値が減したものと なっている。人事評価の反映による適正な人事運用により経費の抑制に努めているとこ ろだが、今後も見直しを図りより一層の給与の適正化に努める。

20.0

30.0

H22

H23

## (4)-1 市町村経常経費分析表(普诵会計決算)

平成26年度

茨城県笠間市

14.9

**芳姆県平均** 

**茨城県平均** 

**茨城県平均** 

73.5

## 経常収支比率の分析



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

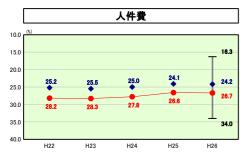


類似团体内層位 全国平均 **茨城県平均** 113/198 143

### 物件費の分析権

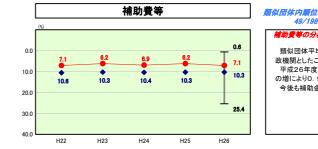
類似団体平均値と同値であった平成23年度を境に類似団体平均より大き くなり、平成26年度は0.7ポイント上回っている。一般廃棄物処理委託料 や市営住宅管理委託料の増などにより対前年0.6ポイント増となった。

専門性の高い業務の委託や、既存の業務の外部委託等による委託料の増 や施設の老朽化に伴う管理運営費の増など、今後物件費の増加が予想され るが、長期的な視点から必要性等を検証し、物件費の抑制に努める。



### 類似団体内順位 全国平均 **菱城県平均** 154/198 25.3

類似団体平均値を上回っている要因として、合併により広域消防が市の行 政機関となったことが挙げられる。今年度の人口1,000人当たりの職員数 は7.82人であり、対前年0.1人減となっている。類似団体平均値7.13人 を0.69人上回り、その差は0.06人減と縮小した。退職による人員減と若年 層の増加は進んでいるものの、人件費の経常収支比率は0.1ポイント増とな り、類似団体との差は同じとなっている。退職者補充のための新規職員の採 用抑制や事業の民間委託等の実施など今後も適正な人員管理により人件費 の削減に努める。



## 49/198

類似団体平均値を下回っている要因として、広域消防を合併により市の行 政機関としたことが挙げられる。

平成26年度は、上水道高料金対策補助金や笠間・水戸環境組合負担金 の増により0.9ポイントの増となった。

今後も補助金の見直しを行うなど適正な水準で推移するよう努める。

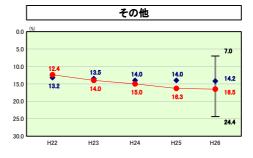
全国平均

全国平均



### 類似団体内順位 全国平均 **菱城県平均** 37/198 11.7

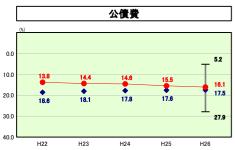
類似団体平均値と同水準で推移してきたものが、平成22年度からは平均 値よりも下回っている。生活保護費や障害者自立支援給付費の伸び等により 経常一般財源の負担も増となることから、扶助費に係る経常収支比率は今後 上昇が見込まれる。単独扶助事業の見直しや、扶助対象者の資格審査の適 正化等により扶助費の抑制に努める。



類似团体内層位

昨年度より0.2ポイント増の16.5%となっているが、これは投資・出資金・ 貸付金はほぼ横ばいであったのに対して、維持補修費の25.0ポイント減が あるものの、その他の大部分を占める特別会計への繰出金が2. 1ポイント 増であったことによる。特に国民健康保険特別会計繰出金の保険基盤安定 繰出金が増となった。

繰出金については、下水道施設の老朽化に伴う維持管理費が今後増大し ていくことが見込まれるため、施設管理の適正化に努める。



# 類似団体内順位

88/19

合併以前の旧3市町において地方債の発行を抑えてきたため、類似団体平 均値と比べて低い水準で推移してきたが、今年度は1.4ポイント差となり 年々類似団体平均値との差が小さくなっている。

全国平均

18.2

**茨城県平均** 

15.2

平成26年度は、合併特例債元利償還の増などにより0.6ポイントの増と なっている。今後も臨時財政対策債や合併特例債の発行如何によっては、公 債費に係る経常収支比率の上昇が予想されるため、適正な市債の発行によ り、毎年度の元利償還金の抑制に努める。



# 93/198

類似団体内順位

公債費以外では、平成22年度以降は類似団体平均を下回っていたが、今 年度は類似団体平均より0.4ポイント上回る73.8%となった。人件費は減 少したものの、補助費や扶助費が増加したため、前年度よりも増となった。今 後も全体的な経常経費の抑制に努める。

全国平均

73.1

● 当該団体値

類似団体内平均値

類似団体内の

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 (円) ◆ 類似団体内平均値 160,000 類似団体内の 最大値及び最小値 140,000 126,777 120,000 100,000 76.569 72,313 80,000 73,685 71,131 72,703 60,000 71,013 69,593 40.000 45,498 20,000 H26 H22 H23 H24 H25

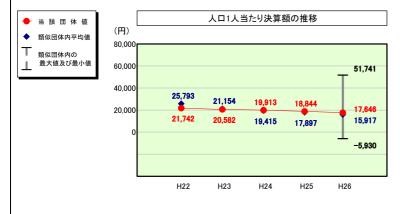
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5, 359, 139	68, 220	65, 114	4. 8
賃金(物件費)	336, 190	4, 280	4, 538	<b>▲</b> 5. 7
一部事務組合負担金 (補助費等)	146, 139	1, 860	5, 513	<b>▲</b> 66.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	I	953	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	_	1	2	_
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	218, 744	2, 785	2, 887	<b>▲</b> 3.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	51, 957	661	1, 642	<b>▲</b> 59. 7
▲退職金	<b>▲</b> 524, 334	<b>▲</b> 6, 675	<b>▲</b> 6, 965	<b>▲</b> 4.2
合計	5, 587, 835	71, 131	73, 685	<b>▲</b> 3.5

### 参老

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7. 82	7. 13	0. 69
ラスパイレス指数	96. 6	98. 1	<b>▲</b> 1.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

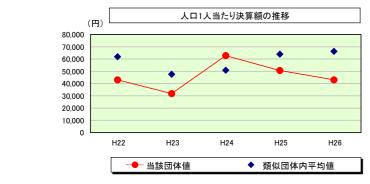


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	2, 996, 581	38, 145	43, 359	<b>▲</b> 12.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	=	0	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	39	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1, 054, 221	13, 420	11, 806	13. 7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	79, 621	1, 014	1, 910	<b>▲</b> 46.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	35, 611	453	1, 129	▲ 59.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	<b>▲</b> 121, 418	<b>▲</b> 1,546	<b>▲</b> 5, 126	<b>▲</b> 69.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	<b>▲</b> 2, 658, 374	▲ 33,840	<b>▲</b> 37, 205	▲ 9.0
合計	1, 386, 242	17, 646	15, 917	10. 9
※平成27年度中に市町村会併した団体で、会併前の団体でとの決策に	まべく 宝母ハ信弗レ	家 た 笛 山 し て い た	い団体については	/ バニコ た 主 記

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

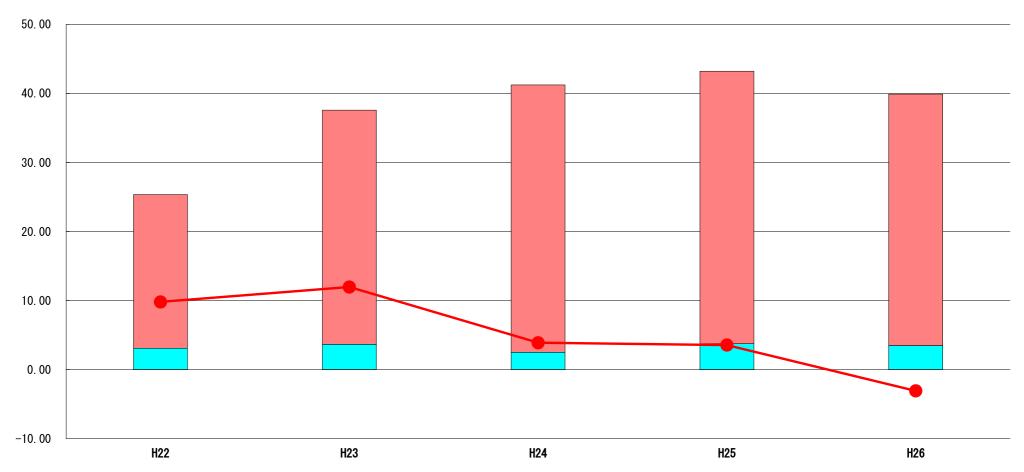
		当該団体決算額 [	人口1人当たり決算額						
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)		
H22		3, 436, 324	43, 006	<b>▲</b> 29.0	61, 882	6. 7	<b>▲</b> 35. 7		
	うち単独分	1, 827, 319	22, 869	<b>▲</b> 13. 7	32, 175		<b>▲</b> 13. 7		
H23		2, 520, 599	31, 815		47, 569		<b>▲</b> 2.9		
	うち単独分	1, 001, 967	12, 647	<b>▲</b> 44. 7	26, 255	<b>▲</b> 18.4	<b>▲</b> 26.3		
H24		4, 969, 380	62, 776		50, 880		90. 3		
	うち単独分	1, 868, 883	23, 609	86. 7	26, 879	2. 4	84. 3		
H25		3, 997, 516	50, 654	<b>▲</b> 19.3	63, 956	25. 7	<b>▲</b> 45. 0		
	うち単独分	1, 769, 068	22, 417	<b>▲</b> 5.0		8. 8	<b>▲</b> 13.8		
H26		3, 379, 161	43, 015		66, 255		<b>▲</b> 18. 7		
	うち単独分	1, 635, 465	20, 819		31, 822		<b>▲</b> 15.9		
過去5年間平均		3, 660, 596	46, 253		58, 108		<b>▲</b> 2.4		
	うち単独分	1, 620, 540	20, 472	3. 2	29, 274	0. 3	2. 9		

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成26年度

茨城県笠間市

## 標準財政規模比(%)



## 標準財政規模比(%)

区分 年度	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金残高	22. 26	33. 90	38. 72	39. 46	36. 40
実質収支額	3. 09	3. 67	2. 51	3. 75	3. 49
実質単年度収支	9. 80	11. 96	3. 89	3. 56	▲ 3.07

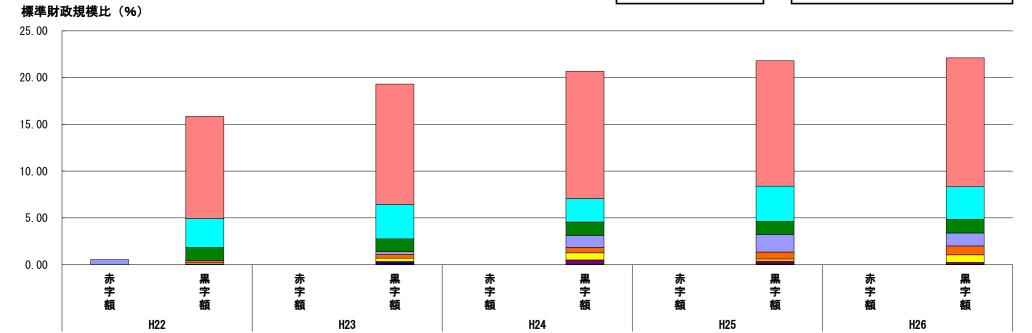
## 分析欄

財政調整基金残高は平成22年度には22%台に増加し、行財政改革による経費の 節減や定員管理による人件費の減額等により積み増し、平成26年度には36%台に 増加している。実質収支については、2~3%台とほぼ同水準で推移している。実質単 年度収支は、平成22・23年度は財政調整基金積み立て等により大きと上昇した。平 成26年度は、マイナス3.07%で前年度と比較すると分子である実質収支額の減や 分母である普通交付税の減に伴い、6.63ポイント減となっている。これは新規事業 実施のための財源として積立金の取崩しが大きく影響している。今後も財政健全化の 推進を図るため、事業の選択と集中を進め、適正な財政運営に努める。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成26年度

茨城県笠間市



## 標準財政規模比(%)

年度 会計	H22	H23	H24	H25	H26
笠間市水道事業会計	10. 92	12. 88	13. 62	13. 41	13. 79
一般会計	3. 09	3. 67	2. 50	3. 75	3. 48
笠間市工業用水道事業会計	1. 38	1. 37	1. 44	1. 42	1. 47
笠間市国民健康保険特別会計	▲ 0.55	0. 28	1. 28	1. 88	1. 37
笠間市立病院事業会計	0. 26	0. 42	0. 58	0. 74	0. 96
笠間市介護保険特別会計	0. 13	0. 35	0. 76	0. 22	0. 81
笠間市公共下水道事業特別会計	0. 02	0. 14	0. 44	0. 30	0. 20
笠間市農業集落排水事業特別会計	0. 01	0. 02	0. 05	0. 06	0. 02
その他会計(赤字)	-	-	-	_	-
その他会計(黒字)	0. 04	0. 18	0. 02	0. 03	0. 02

## 分析欄

全会計の合計では毎年黒字を維持している。平成22年度は国民健康保険特別会計において、医療給付費等の増や経済情勢の悪化による保険税収入の落ち込み等により、約1億円の赤字となったが、平成23年度からは、国庫支出金等の増及び医療給付費等の伸びが抑えられたことで黒字となっている。

一般会計においては、平成22年度から平均2~3%台の黒字を維持している。平成26年度は前年度と比較して0.27ポイント減で、普通交付税の減が主な要因である。

また、平成26年度は前年度と比べ全会計合計で0.31ポイント増となっているが、その要因として大きいのが、介護保険特別会計の0.59ポイントの増である。増となった理由としては基金繰入金の増や保険料の増が主な要因である。

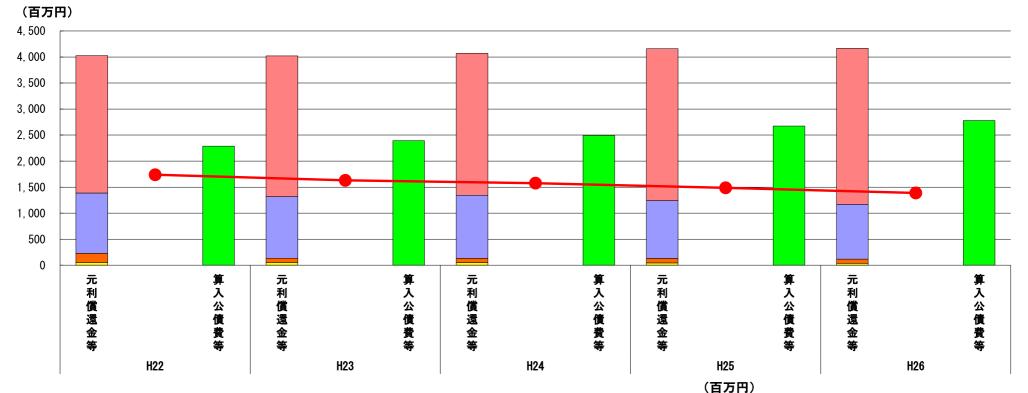
今後も全会計合計の黒字を維持できるよう、経費の適正化、収入の確保に努める。

<sup>※</sup>平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成26年度

茨城県笠間市



_							(H/J13/
分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)		元利償還金	2, 639	2, 705	2, 728	2, 921	2, 997
		減債基金積立不足算定額	-	_	1	1	_
		満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	1	1	-
		公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1, 159	1, 183	1, 212	1, 110	1, 054
		組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	174	80	81	86	80
		債務負担行為に基づく支出額	54	54	51	44	36
		一時借入金の利子	-	-	-	-	_
算入公債費等(B)		算入公債費等	2, 288	2, 392	2, 495	2, 674	2, 779
(A) — (B)	-	実質公債費比率の分子	1, 738	1, 630	1, 577	1, 487	1, 388

## 分析欄

元利償還金は臨時財政対策債や合併特例債等の発行により年々増加し、平成22年度と26年度の比較では約3.6億円増加している。しかし、合併特例債償還に係る交付税措置等により算入公債費等が約4.9億円増えたため、実質公債費比率の分子は減少した。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、公共下水道事業債の元金償還額の減額が大きな要因となっている。また、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は、笠間・水戸環境組合の償還終了により大きく減少している。

事業の選択と集中を進め、適正な地方債発行より、実質公債 費比率上昇の抑制に努める。

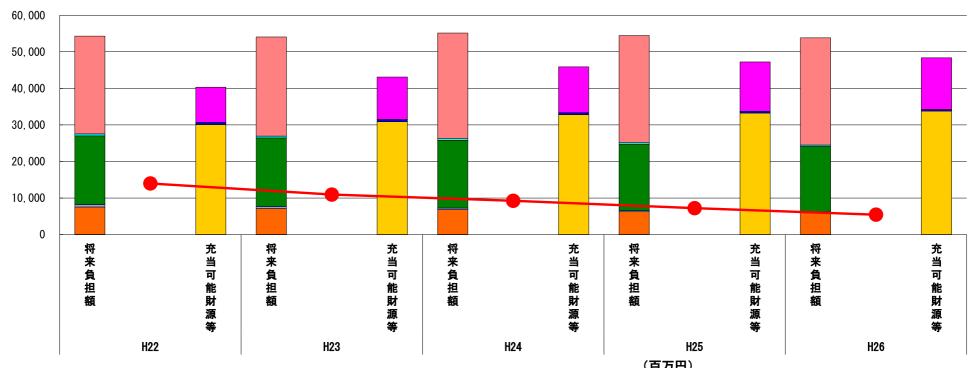
<sup>※</sup>平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成26年度

茨城県笠間市

(百万円)



						(87777
分子の構造	年度	H22	H23	H24	H25	H26
	一般会計等に係る地方債の現在高	26, 744	27, 101	28, 874	29, 316	29, 320
	債務負担行為に基づく支出予定額	567	511	454	407	376
	公営企業債等繰入見込額	18, 798	18, 774	18, 531	18, 140	17, 868
	組合等負担等見込額	620	521	424	350	272
将来負担額(A)	退職手当負担見込額	7, 557	7, 115	6, 818	6, 223	5, 957
	設立法人等の負債額等負担見込額	7	16	13	7	9
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
	充当可能基金	9, 610	11, 621	12, 530	13, 473	14, 142
充当可能財源等(B)	充当可能特定歳入	610	579	543	512	413
	基準財政需要額算入見込額	30, 084	30, 901	32, 801	33, 230	33, 791
(A) - (B)	将来負担比率の分子	13, 990	10, 938	9, 241	7, 229	5, 456

## 分析欄

地方債の残高は、臨時財政対策債や合併特例債等の発行により年々増加し、平成22年度と26年度の比較では約26億円増加している。しかし、合併特例債償還に係る交付税措置等により基準財政需要額算入見込額も平成22年度と26年度の比較で約37億円増加しており、算出式の分子は減少している。退職手当等負担見り職員数が減少しているため、年々減額している。充当可能基金の増加は、平成22年度から平成26年度までに財政調整基金が24億円増加したことによる。現在は財源的に有利な地方債の発行により比率は減少しているが、借入が増えれば比率も上昇するため、一般会計はもとより、公営企業会計、一部事務組合等でも事業の総点検を図り、財政の健全化を推進する。

<sup>※</sup>平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。